こおり未来会議(10月3日開催)で頂いたご意見

1. 男性(桑折まちづくりネット)

- 大学進学をきっかけに横浜へ。当初町へ戻る予定はなかったが、町外の生活を経験 し、自分が求めているものと違っていたため、就職活動中に福島へ戻ることを決め、 福島で就職。
- 町はジャンクション完成し、交通の利便性が良い。人も暖かい。
- 幼稚園の3年制をいち早く始める等、子育てしやすい町なのでもっと PR してほしい。

2. 男性(桑折まちづくりネット)

- 町の10年後が活気づくためには若い力がないと難しい。
- 働き方改革により、会社の副業、フリーランス等も増えてきている。
- コワーキングスペース、インキュベーション等構築できないか。福島市では「福島ベース」で学生や若い人が集まり、そこでの人とのつながりができている。町内でも若い人が集える場所があるといい。
- 庁舎移転による遊休施設をコワーキングスペースにしたい。そのためにはスピード 感が必要まちづくりネットでも協力していきたい。

3. 男性(農業経営者)

- 農業には後継者不足、有害鳥獣への対策が必須。
- アンケートに町の印象として「自然が豊か」となっているが、農業経営によって整備されているため、高齢化が進むといつまで維持できるかが不安。
- 農業人材が不足している。1 人減れば耕作放棄地も広がるが、就農への課題が多いため、役場内でも就農に向けて組織的に取り組んでほしい。
- 今までと異なり、イノシシが日中も活動し始めているし、活動範囲も 10 年前と比較 して確実に広がっている。駆除には猟友会は不可欠だが、構成員も高齢化している こと、免許の維持にも費用がかかること、これらによる人材不足と課題が多い。

〇町長

- 昔は各地に若者の団体があったが、今は活動実績がない。今は個人の活動が重視されているが、地域の活動に目を向ける必要がある。
- 有害鳥獣は由々しき問題。後継者問題に関して町も組織強化したい。技術の伝承も 専門人材を来年配置したい。
- 農業後継者がいないと耕作放棄地も広がる。農地が有する保全機能、景観美を守る 必要がある。若い後継者が集まる場が必要。系統出荷に限らない販路を拡大し、所 得向上への働き必要。

4. 男性(地域おこし協力隊)

- 神戸出身、これまでアパレル、教員等を経験し、移住するため全国各地を探していた。桑折町に移住した決め手は「人」だった。モノはどこにでもあるが、人は AI の時代になっても大事なのは変わらない。
- 移住には費用もかかるため、実行を決断することは大変。そのため、どうやって交流人口を増やすかが大事。
- 移住してまだ半年のため、桑折町の 10 年後はピンとこないが、今できることをやっていくべき。10 年後の 2030 年は 6G の時代。世界は大きく変わる。東北地方は未完成なので伸びしろがある。
- 今回のコロナ後は加速度的に大きく変化していく。伸びしろあるが活かしきれていない。町内もいい店があってもそこまでの足がないため、キックスケーターを導入したい。

5. 女性(地域おこし協力隊)

- 全国、世界各地を回ってきたが、日本の常識は通じない。他を知ることが重要。
- 人を大事にするには、その人を知ること。住みたい町になるには客観的な視点が必要。町民が町の良さを知ることも大事。
- 10年後も大事だが、今ある問題を解決することも大事。

6. 男性(20代若者)

- 桑折町は高齢化率が 38.6%で 20 年前と比較して 15%増加している。若者が住みたくなる町になるためには次の3点が必要と思う。
 - ①ハートレイク、桃、レガーレ等があるが、住んでもらうには日用品が揃えられる店、本・家電の店が必要。
 - ②住んでもらう家が必要。空き家、空き地の利活用が進むようリフォームや移住への助成が大事。
 - ③子育て支援が必要。町内に子どもが遊べる公園が必要。

7. 男性 (一般公募)

- 埼玉から伊達崎地区に移住してきたが、現状の桑折町は移住先としてはおすすめできない。都会の人が移住先として魅力を感じるのは町内中心地より、郊外の調整区域周辺だが、そこには容易に移住できない。調整区域へのインフラ整備、規制緩和が必要。
- 献上桃により誘客し、実際に(伊達崎地区に)住んでもらうために以下の手順で取り組んでみてはどうか。
 - ①保原伊達崎桑折線を拡幅し、観光誘客、住民生活の向上
 - ②観光施設の建設(食べるだけでなく育てる施設)
 - ③空き地、空き家のリフォーム
 - ④リフォーム後の建物を活用し、住んでもらい、農家の担い手育成

■ 埼玉では桃といえば山梨なので福島の桃知らなかった。しかし、桑折町は献上桃の郷でもあり№1 と思っている。海外で日本製は品質が良いと評判、全国一から世界一の桃へ。そのためにはまず国内でもっとPRを。

○町長

- 地域おこし協力隊員の2人の話を伺って改めて大事なものは人であることが分かった。また、オリジナリティーを追及し、いかに他と差別化を図るかが必要と考えている。
- 「住み続けたい」の実践が「住みたい」につながるのでそれを目指している。
- 市街化調整区域の線引きあり、町内では自由に家を建てられない場所もあるが、都市計画法に基づく解決策を考えている。また、若い人が郊外を好むか確認も必要であるため、第2、第3のお試し住宅を作っていきたい。
- 幼稚園統合により、多人数で教育を受けられるメリットを感じている。公共施設に 関しては発展的縮小によるまちづくりも必要と考えている。
- 町内に本屋がなくなり久しい。蚕糸跡地は単なる商業用地ではなく学ぶ、遊ぶ、食べるといった複合施設が必要。伊達桑折 I Cにより交通網が変わるので土地利用をしっかり図っていきたい。
- 働く場所の確保が必要。今年 8 月 2 日の IC 開通により、交通網が変わった。IC 周辺は法規制が課題。進出企業が揃えば進めていけるのでしっかり土地利用を図っていきたい。

8. 女性(福島信用金庫)

- 5 年前に移住してきた。きっかけは町の待機児童がいなかったこと。しかし、子育 て施策は充実しているが、住む場所の確保に苦慮した。空き家があっても簡単に住 めない。調整区域等で自由に家を建てられないならば貸していただけるとありがた い。空き家対策に力を入れてほしい。
- 小児科がないのであると助かる。

9. 男性(移住者)

- 東京の奥多摩出身。農業に従事しているが、自然の中で仕事できるのがいい。
- 農業の担い手不足は否めない。高齢者から畑を頼まれるが、これ以上は手が回らない。伊達地区の桃栽培農家は 1,200 人だが、去年より 100 人減っている。栽培農家数を維持できるようにしてほしい。
- 桃は道の駅にも出荷している。単価が高くても、いい桃を作れば売れる。ただし、 今年は、川の近くはせん孔細菌病、山手は鳥獣被害がひどいため、対策しないと農 家がさらに減る。鳥獣対策の電柵の効果は出ているが個体数が増えている。
- 移住してきた当初は、知り合いもいないため、畑が借りられなかった。現状として、 新規就農のハードルはかなり高く、他の人にお勧めできない。。 果樹栽培は成木にな

るまで時間もかかり、生計が成り立たない。耕作を辞める時に伐採してしまう人もいるため、伐採前にそのような土地を借りれるといい。農機具に関しても同様。町、JAが集約し、賃貸するしくみがあるといい。

- 道の駅で直売もしているが、町内にも直売所があれば人がくると思う。
- 半田山は桜もきれい、BBQ できるといいが、クマが心配。自然資源を有効活用できれば都市部からの誘客も期待できる。
- 町は車があると便利だが、車を持たない都会の人には足がないため移動手段が必要。 10. 男性(町職員)
 - 町内出身だが、3月まで横浜で生活。いずれは町に戻りたいと考えていた。
 - 10 年後は本に囲まれた町になってほしい。そのためには蚕糸跡地に本屋をメインとし、雑貨、小児科等のある「蔦屋」のような複合施設があるといい。理由としては以下の3点がある。
 - ①他の自治体との差別化ができる。大衆向けの施設だと後出しは不利。
 - ②町民の知識力向上が図れる。小さい頃の環境は教育に影響する。
 - ③集まってくる人の質の向上が図れる。誘致する店によっては町のイメージが崩れてしまう。

○町長

- 空き家対策については使えるもの、使えないものの区別が必要。まちづくりネット にも協力していただきながら進めたい。
- 小児科、産婦人科は取り組みを強化したい。
- 優良農地、農機具の貸出は面白い発想。献上桃継続のため、支援窓口を作りたい。 道の駅ではない直売所の発想はいいと思っているが、誰がやるかが課題。ビジネス になるならば民間にゆだねていきたい。
- 蚕糸跡地については単なる商業施設ではなく、本屋を中心としたようなクオリティ の高い土地利用としたい。
- 豊かな人生にするため、これからは健康づくりもまちづくりの大きな柱と考えている。

○奥原総合計画審議会会長による講評

- 今回は町外出身の方も多く、町外の世界を知っている方々から新しい桑折町になる ための意見を聞くことができた。オープンな桑折町として発展するためには以下の 3点を総合計画に反映することが必要と感じた。
 - ①新しい住み方、楽しみ方、働き方ができて個性的、自慢できる町、オンリー1の町。 これらを実践できる NPO や若い世代による団体がモデルを作り、行政はその支援 することが第1ステップ。
 - ②第2ステップはそれらの活動を情報発信していくこと。農家のリタイヤと新規就

農のマッチングが合えば農業を伝承することができる。住居についても同様に空き家と利用したい人のミスマッチを最小限できるよう、①の活動の情報発信を行政が手伝う。町としてシティプロモーションを行っているが、「モデルづくり事業」として発信する。

③第3ステップとしてこれらが町に定着するよう、ビジネスとして利益を出すようにする。

本日参加の皆さんはぜひこれらの活動に参加してほしい。